

CTC Now

第22期事業のご報告

2000年4月1日から2001年3月31日まで

CTC

Challenging Tomorrow's Changes

連結業績

		前期比
売上高	3,028 億円	+45.5%
営業利益	282 億円	+149.8%
経常利益	274 億円	+151.7%
当期純利益	148 億円	+141.4%

単体業績

		前期比
売上高	2,706 億円	+50.7%
営業利益	188 億円	+217.0%
経常利益	196 億円	+197.4%
当期利益	110 億円	+193.9%

みなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

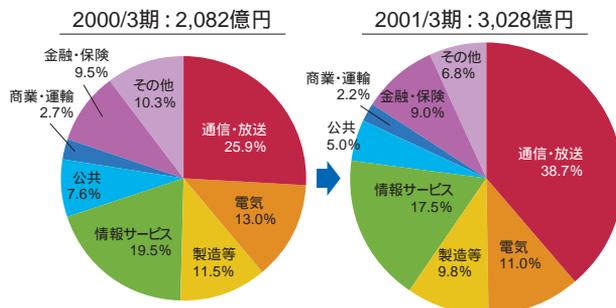
当期の営業概況

2001年3月期、CTC伊藤忠テクノサイエンスはIT(情報技術)市場の活況を背景に、「最先端ITへのベストポータル」として各業界のお客様にトータルソリューションを提供しました。

通信分野では、携帯電話を利用したインターネットの急速な利用拡大に伴う移動体通信各社の設備拡充に対応し、サーバを中心としたシステム増強を手掛けました。また、金融分野では、当社グループの金融システム専門会社であるシーティーシー・ファイナンスエンジニアリング(株)とともに、首都圏金融機関向けを中心として好調にビジネスを拡大しました。このほか流通、製造等、その他の業界につきましては、市場競争力・収益力向上に貢献する各種システムを構築しました。

その結果、グループ企業を合わせた当期の連結売上高は3,028億円(前期比45.5%増)と増収となりました。また、利益面におきましても、人員増にともなう人件費等の増加はありましたが、経常利益は274億円(同151.7%増)、当期純利益は148億円(同141.4%増)とそれぞれ増益になりました。

分野別売上高(連結)



売上高を分野別にみますと、通信・放送分野が前期比117.6%増と高い伸びを示しました。売上高に占める割合も前期の25.9%から当期は38.7%に拡大しました。また、情報サービス分野が前期比30.9%増(構成比17.5%)、金融・保険分野が36.8%増(同9.0%)とそれぞれ高い伸びを記録したほか、その他の分野につきましても概ね堅調に推移しました。

事業の種類別セグメントにつきましては、システム事業の売上高が前期比49.8%増(構成比90.9%)、サポート事業の売上高が13.1%増(同9.1%)となり、システム販売の好調な伸びを反映しました。

なお、CTC単体の業績は、売上高は2,706億円(前期比50.7%増)、経常利益は196億円(同197.4%増)、当期利益は110億円(同193.9%増)となりました。また、連単倍率は売上高で1.1倍、当期純利益で1.3倍となり、連結業績におけるグループ企業の利益面での貢献度が高くなっております。

今期の展望

2002年3月期も、企業の情報化投資意欲は依然として高水準に推移するものと予想されます。また、通信のブロードバンド化はわが国IT産業をさらなる発展に導きつつあり、CTCではビジネスチャンス拡大の確かな手ごたえを感じております。

このような経営環境にあって、CTCは4月1日に大幅な組織改革を実施し、6月27日には執行役員制を導入し、事業スケールの拡大に対応する経営基盤を整えました。新体制のもと、CTCはコンサルティング力の一段の強化を図り、高度化、複雑化、大型化するソリューションへのニーズに迅速に対応します。また、海外ベンダーや販売・技術パートナーとの連携強化により、先端技術の発掘を進めるとともに、ソリューション提案力に磨きをかけます。



さらに、顧客のシステムをトータルに支えるMSP(マネジメント・サービス・プロバイダー)事業も展開してまいります。

市場戦略につきましては、引き続き通信・放送、金融をはじめ全ての産業分野でビジネスの拡大を目指します。また、公共分野では具体化し始めた政府の「e-Japan」戦略に密着した営業活動を展開してまいります。

また、CTCのビジネスにとって「人」は最大の財産です。4月1日にはグループ全体で180名のフレッシュな人材を加え、陣容を拡大しました。つきましては、今後も優秀な人材の獲得を進め、さらに体系的な教育・育成プログラムを展開してまいります。

ITは経済・社会の発展の大きな牽引力です。当社はグループ全体をあげて、「カスタマー・サティスファクション(顧客満足)」を実現する高付加価値ITサービスの提供に努め、業績のさらなる向上を目指します。今後のCTCの活躍に是非ご期待ください。

後藤 攻

代表取締役社長

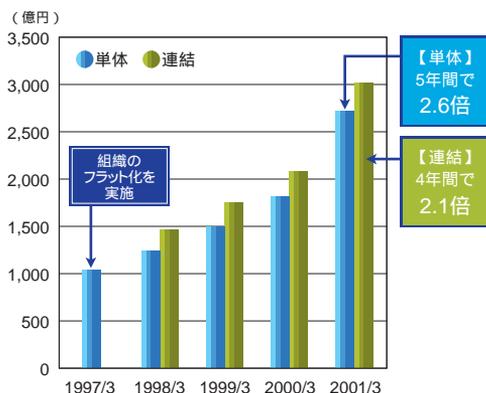
CTCは4月1日に大幅な組織改革を実施、さらに6月27日には執行役員制を導入しました。変化と成長を急激に繰り広げるIT市場にあって、CTCはダイナミックな経営を展開してまいります。

【事業拡大のための組織体制を整備】

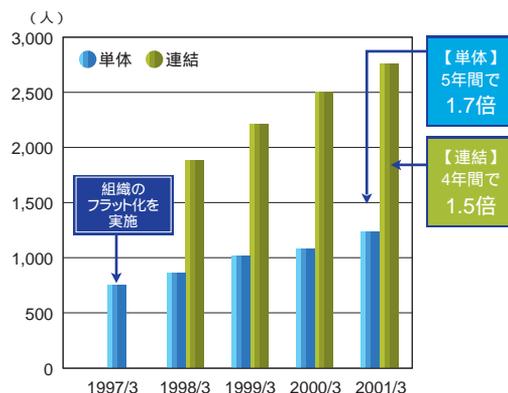
1996年4月にフラットな組織を導入して5年余が経過し、スピード経営を旨とする企業風土はCTCの中にしっかりと根付きました。その成果として、この5年間で単体ベースの売上高は2.6倍、従業員数は1.7倍(連結ベースでは過去4年間で売上高は2.1倍、従業員数は1.5倍)となり、CTCの業容は急速に拡大しました。しかし、規模の拡大にともない、これまでのフラットな組織体制では動きにくくなってきた点は否めません。一方、IT市場の拡大や顧客ニーズの高度化・複雑化は急速に進みつつあり、今まで以上に機動的な経営が将来の成長のために不可欠となっています。

このような背景のもと、CTCでは現在および今後の事業スケールに合った体制を構築すべく、今期初めに大幅な組織改革を実施しました。そのポイントは営業・技術部門への本部制の導入です。このたび設置した12の各本部はそれ自体一つの経営体であり、本部長は本部の“経営者”として権限委譲を受け、迅速・的確なプロジェクトマネジメントを担います。つまり、本部制は従来のスピード経営にブレーキをかけるものではなく、案件の大型化が進む中で、むしろフラットな組織でつちかったスピードを最大限に引き出し、ダイナミックな経営に結実させることを目的としています。

5カ年の売上高推移

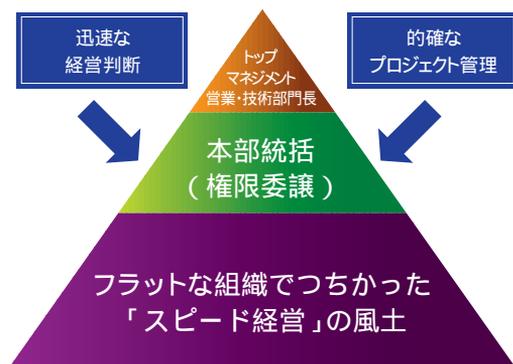


5カ年の従業員数推移



(注) 連結財務諸表は1998年3月期より作成しております。

営業・技術部門に本部制を導入



また、このたびの組織改革では、事業のさらなる拡大のための機能強化も図りました。ITの基盤であるネットワーク分野への対応や、先進技術の吸収と戦略的なソリューションモデル構築のための有力ベンダーとのパートナーシップについては、従来にも増して強化を進めました。

また、高度化・複雑化する顧客のITニーズにトータルに応えるために、ソリューションコンサルティング力強化のための部署を新設したほか、電子政府や文教市場等の公共分野、ブロードバンドコンテンツの配信ソリューション分野など、有望市場への対応も強化しました。さらに、当社の最大の財産は「人」であることから、人材獲得・育成機能についても一段の拡充を進めました。

【執行役員制を導入】

組織改革に続き、CTCでは執行役員制を導入しました。

執行役員制の目的は、経営の意思決定・監督機能と、業務執行機能を明確に切り離し、それぞれを強化して経営環境の変化に迅速に対応することにあります。

取締役会は、経営方針・戦略、重要事項の意思決定、業務執行の監督機能を担います。CTCの今後の成長を実現するための議論を展開し、迅速な意思決定を図るとともに、業務執行の的確な監督を行ってまいります。

一方、執行役員制は取締役会の決定に従い、代表取締役の指揮命令・監督のもとに業務を迅速に遂行することを目的としています。業容の拡大に伴い、取り扱い分野の拡大と専門化が進む昨今の状況を踏まえ、各分野に精通した執行役員を登用することにより、市場に即応した業務遂行を実現するとともに、その責任も明確化してまいります。

このような体制をもとに、CTCはIT市場の変化をとらえ、さらに自ら変化を生み出す経営を展開してまいります。

IT産業は経済、社会の発展に必要なドライバーとして成長の勢いを増しています。これを追い風に、CTCは今期も、顧客ニーズに応える先端のソリューションでさらなる業績向上を目指します。

「ブロードバンド元年」に臨む

通信のブロードバンド化が今、急速に進みつつあります。既設の電話線を利用して高速データ通信を可能にするxDSL(デジタル加入者線)サービスやCATVによるインターネットは、今や本格的普及期を迎えました。また、携帯電話の分野では、この5月末に世界初のW-CDMA方式による試験サービスが開始されるなど、次世代通信方式への取り組みが精力的に進められています。ブロードバンド化の進展は、インターネットの利用環境を格段に向上させ、さらにはネットワークを利用した新しいサービスやビジネスの登場を促します。そして、これら一連の流れを支える原動力こそITにほかなりません。

「ブロードバンド元年」とも言うべき昨今の状況を反映し、通信・放送分野のシステム構築需要は今期も引き続き高水準に推移するものと予想されます。当社は無線系、有線系を問わず、システムインフラの提供に積極的に努めるとともに、ブロードバンドコンテンツ配信システムなど新たなニーズにトータル・ソリューションで応え、この分野のビジネス拡大を目指してまいります。

地域金融機関市場を開拓

CTCは金融システム専門のグループ会社であるシーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)(略称:CTCFE)とともに、首都圏の大手金融機関を中心に金融システムのビジネスを拡大してきました。

ここで得たノウハウをさらに幅広い顧客層に展開すべく、CTCでは(株)フューチャー・テクノロジーの株式16.4%を取得し、協業関係を深めています。

フューチャー・テクノロジーは地域金融機関に対して、ALM(資産・負債管理)システム、リスク管理システムの提供実績を持つソフト開発企業です。同社の持つユーザーベースと営業力、CTCのシステム構築実績を融合することにより、CTCではフューチャー・テクノロジーの既存顧客である地域金融機関への営業活動を展開してまいります。

地域金融機関では、地元のお客様への密着化、あるいはリテールビジネスの強化に向けて、ITによる営業効率の向上が進められています。CTCはこのような動向に対応し、CRM(顧客情報管理)システム、イントラネット/インターネット環境の構築、モバイルを活用した営業支援システム、セキュリティなどの最新のITソリューションを今後提供してまいります。

地域金融機関市場を開拓



「CTC統合MSP」サービスを開始

CTCでは、グループの保守・サポート専門会社であるシーティーシー・テクノロジー（株）（略称:CTCT）を通じて、この6月より「CTC統合MSP」事業を開始しました。

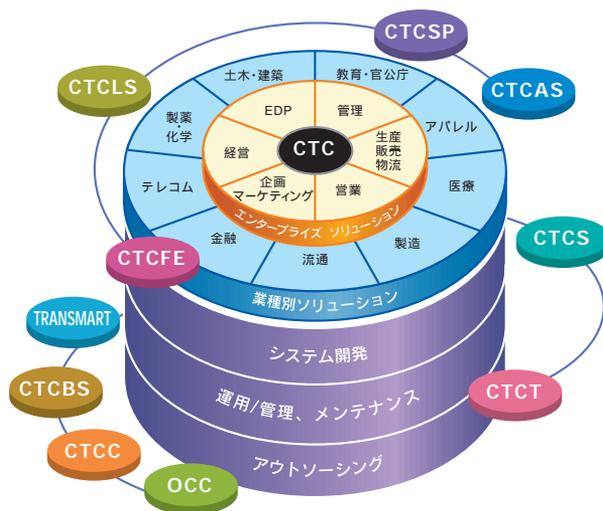
これは、顧客システムの保守、管理、運用サービスからコンサルティング、リスク管理まで全てのサービスを総合的に提供するものです。24時間365日のリモート監視・管理体制に加え、従来からの強みである保守・サポート部門による迅速な障害切り分け機能、さらにコンサルティング等、より高次のサービスを付加・統合することにより、CTC統合MSPは顧客のシステムをトータルにサポートします。

さらに、このサービスをCTCグループ全体のビジネスに有機的に組み込むことにより、システム構築前のコンサルティングから構築後の保守・運用、さらに次のシステム構築提案へ、といった一連のビジネスプロセスをより強固にすることが可能です。CTCではMSP事業の付加価値を軸に、今まで以上にトータルなソリューションの提供を実現し、グループ全体のビジネス拡大を目指してまいります。

全産業にアプローチ

当社の売上高構成において、現在、通信・放送分野が大きな比重を占めていますが、一方で他の分野のビジネスも着実に成長軌道を歩んでいます。

厳しい経済環境のなか、企業全般においては激しい市場競争を勝ち抜くための強力な武器として、ITを積極的に活用しようとしています。また、ブロードバンド・インフラと先端のITを利用したBtoB（企業間取引）、BtoC（企業・一般消費者間取引）等の電子商取引も



CTCグループの
トータル・ソリューション体系

今後本格的な市場形成に向かい、これに伴い業種間の垣根はますます低くなるものと予想されます。ITは日本の産業全体を牽引していくドライバとして、さらにその役割を強めていきます。CTCはかねてからこのような動向を見据え、全産業に向けて先端のソリューションを提案してきました。ここで蓄積した業種別ノウハウは、クロスインダストリーが進むにつれ、CTCに大きな収穫をもたらすものと確信しております。

また、公共分野におきましては、政府の「e-Japan」戦略をはじめ全国レベルでIT化が本格的に進められようとしています。CTCではこうした動きに密着した情報収集・営業活動を展開するとともに、大学など文教分野のIT化にも積極的に対応してまいります。

ファミリーマート 【ERPインフラを提供】

先進的でイノベティブなコンビニエンスストア(CVS)として常に経営の革新を推し進めている株ファミリーマートは、21世紀、新たなコンビニエンス事業の確立に向けて、CVS基本機能の強化、開発機能強化、企業基盤の強化を重点課題としてITを駆使した卓越したシステムの構築を目指しています。その原動力となるのが最新の総合情報システムです。このシステムは、「キューブ」と呼ばれる多次元ファイルによって商品や顧客の動向を緻密に分析する柔軟なDWH*¹、これらの販売動向や、ピンポイントの気象情報等を発信して店舗を支援する衛星配信システム、立地条件から売上予測を立て、確かな出店計画を導く地図情報システムなど、合理的・効率的な店舗経営を実現するための様々なシステムで構成されています。

CTCは最新鋭のITを駆使して、これらのソリューションを提供してきました。そして最近では、同社が業界に先駆けて導入したERP*²について、サン・マイクロシステムズのサーバの最高峰「E1000Q(Starfire™)」をはじめ



とするシステムインフラを提供しました。経営革新を進める同社の基幹業務を支えるインフラとして稼働しています。

*¹ Data Warehouse(データウェアハウス):全社規模のデータを蓄積・整理し、意志決定支援を行うシステム。

*² Enterprise Resource Planning(統合基幹業務パッケージ):会計、販売管理などの社内業務を一つのデータベースで統合したものだ。

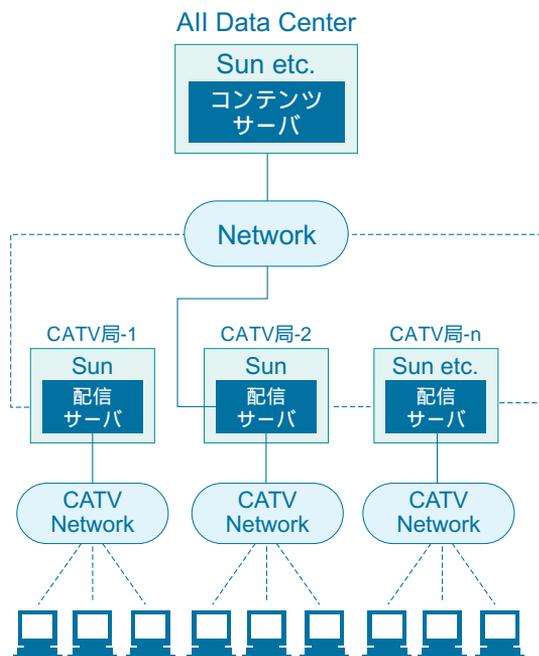
AII(エー・アイ・アイ) 【ブロードバンドコンテンツ配信ソリューションを構築】

AII(株)は、ブロードバンド・インターネットを介して全国のCATV局から動画等の大容量コンテンツを配信するCDSP(コンテンツ・ディストリビューション・サービス・プロバイダ)です。全国のCATV局やコンテンツ・プロバイダとともに、AIIでは音楽、ニュース、スポーツ、教育、グルメ情報、電子書籍などバラエティ豊かなコンテンツを配信。さらに劇場公開に先駆けてインターネット上で映画の試写会を開催するなど、意欲的な取り組みを展開しています。

このようなAIIの事業を支えるのが、大容量コンテンツをストレス無く快適に視聴者に配信する日本初の分散型ネットワーク・システムです。AIIでは多くのCATV局の協力を得て、各局内には配信サーバを設置しています。配信サーバは、広帯域のインターネットやバックボーンと結ばれており、これを經由して全国の大容量コンテンツが各配信サーバにあらかじめ配信・蓄積されます。したがって、視聴者はインターネット網からではなく、最も近い配信サーバからコンテンツを受け取ることができるので、安定した視聴が可能となるのです。CTCはこのようなブロードバンドコンテンツ配信サービスに必要なIT技術を結集し、AIIの配信システムの構築を全面的にサポートしました。

また、ブロードバンド化の進展にともない、大容量コンテンツ配信に関する様々なサービスが今後登場するものと予想されます。CTCはサン・マイクロシステムズ(株)、シスコシステムズ(株)、日本オラクル(株)、インクウミジャパン(株)、リアルネットワークス(株)、ポータルソフトウェアジャパン(株)といった有力ベンダーと、コンテンツ配信ソリューションについて協力体制を確立しており、今後はこの分野にも力を注いでまいります。

配信システム構成



日立ビルシステム

【営業活動支援システムを構築】

1956年の創業以来、エレベーター、エスカレーターの設置・メンテナンスのリーディングカンパニーとして日本のビル建築を支えてきた(株)日立ビルシステム。近年では、エレベーターのメンテナンスでつちかっただビル管理ノウハウを活かし、空調設備等も含めたビル設備機器の販売、施工、メンテナンスなど、総合的なビルのエンジニアリングサービスを提供しています。メンテナンスのビジネスを通じ、同社では、顧客の設備や修理の履歴などについて、従来からコンピュータによる情報管理を行ってきました。しかし、メンテナンスに対する顧客のコスト意識が高まるとともに、同社では、従来の現場担当者への営業活動に加え、マネジメント層への積極的な提案が欠かせなくなりました。また、同社では拠点ごとに独自システムを構築してきましたが、時代のスピードに対応するには、営業ツールとしてのモバイル端末の利用を含め、営業システム全体の見直しと効率化が必要となりました。

CTCでは、世界的に定評のあるSFA(Sales Force Automation:営業活動を支援する情報システム)アプリケーションであるSiebel(シーベル)を利用して、顧客情報、案件情報、見積情報、活動履歴情報の管理システムを構築しました。

日立ビルシステムでは現在、このシステムを基盤として、案件情報の分析を行うDWH、モバイル端末向けの社内情報提供システム、基幹システムとのデータ連携を築くとともに、全国の営業マン全員がノートパソコンと携帯電話を利用して、商談登録やセールスの進み具合、顧客情報のデータベース化を進めています。

ソニーブロードバンドソリューションを設立

CTCは2001年2月、ソニー(株)、ソニーマーケティング(株)ならびにCTCのグループ会社のシーティーシーテクノロジー(株)と共同で、「ソニーブロードバンドソリューション(株)」を設立する旨合意しました。新会社は4月1日に正式に設立され、営業活動を開始しました。

近年、既設の電話線を利用して高速常時接続通信を実現するxDSLサービスや、CATVを利用した高速インターネットなど、ネットワークのブロードバンド化が急速に進み、これまでのテキストや静止画像に加え、高画質な動画像などのAV情報の利用が可能になりつつあります。これにともない、全国に点在するセールスマンの社内教育や、本支社間の情報配信といった企業内コミュニケーション、高精細ビデオ映像による遠隔医療教育、さらには双方向授業、オンデマンド教育プログラムなど、インターネットを使った双方向AVコミュニケーションへのニーズが今後高まるものと予想されます。

ソニーブロードバンドソリューションは、このようなブロードバンド・インターネット時代に相応しいAVとITを融合したトータル・ソリューション事業を、企業向けに展開していきます。業務用カメラ・VTR・ストレージなどのAV領域で実績・ノウハウを持つソニーと、情報ネットワークシステム構築の実績・ノウハウに蓄積のあるCTCの双方の強みを



を活かし、新会社はAVコミュニケーションコンテンツの制作・伝送・蓄積システム事業を中心とした新しいビジネス領域を開拓してまいります。

モバイルビジネスコミュニケーションズを設立



CTCは2000年11月、米国ブロードビジョン社、H&Qアジアパシフィック(株)ACCESS、伊藤忠商事(株)と共同で、ワイヤレス市場に向けてBtoBモバイルサービスを提供する新会社「(株)モバイルビジネスコミュニケーションズ」(略称:MBCC)を設立しました。

MBCCは、世界的に定評のあるブロードビジョンの電子商取引アプリケーション「One-to-One™」の技術と、ACCESSが持つ優れた携帯端末向けブラウザ技術を組み合わせることによって開発された、全く新しい技術(モバイル版One-to-One™)をベースとします。さらに、この新しい技術を効率的に動作させるためのインフラ構築や、このシステムと顧客企業のデータベースや基幹システムとを連携させるためのインフラ構築をCTCが担当することにより、MBCCはBtoBモバイルコマースのトータル・ソリューションの提供を実現します。アプリケーションをサービスとして提供する既存のASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)ではなく、ビジネスそのものをサービスとして提供するBSP(ビジネス・サービス・プロバイダ)として、MBCCは企業のモバイルビジネスへの取り組みを強力にバックアップします。

シリコンバレー学生特派員

シリコンバレー そこは、明日のITビジネスを夢見る起業家たちの情熱であふれる場所。シリコンバレーとともに歩み、その夢を共有してきたCTCでは、21世紀のITに夢をふくらませる若者たちを応援しています。

米国カリフォルニア州のシリコンバレーは、インターネットビジネスの進化・拡大を牽引し続ける世界の中心都市として、その名を馳せています。明日の成功を夢見る人々の情熱が集まり、この都市では次々に新しいアイデアが生みだされ、ITビジネスの歴史を日々更新しています。

CTCは、シリコンバレーを中心とする世界の先端ITやビジネスモデルをいち早く取り入れ、ジャパナイズして顧客本意のシステムを提供することを使命に事業を展開してまいりました。「シリコンバレー特派員」は、米国を中心とする世界9ヶ国、約120社のIT先進企業と深いパートナーシップをもつCTCが、その強みを活かして、次代のIT業界を担うリーダーを育成するために企業活動の一環として開始したものです。CTCは、豊かな才能と柔軟な発想を持つ日本の若者が、シリコンバレーの最先端のITや製品、IT産業に携わる人々のワークスタイルなどに実際に触れることにより、将来に役立つ“何か”を感じ取る機会を提供したいと考えておりました。



昨年初めに実施した第1期生募集の成功に続き、CTCでは同年末に第2期生募集を行いました。募集は全てCTCウェブサイトを通じて行い、「私が知りたいシリコンバレーの世界」をテーマとする自由作文と自己PRをもとに、積極性、独創性、表現力などの観点から10名を選考し、今年3月、1週間にわたるシリコンバレーの視察・取材・実地研修を実施しました。最先端ITを生み出す現地企業・研究機関にパイプを持つCTCの全面的なバックアップにより、彼らの活動は短期間ながら密度の高い成果をあげることができました。

4月に開催した報告会「CTC FUTURE REPORT 2001」では、特派員10名が再び集まり、それぞれの“シリコンバレー体験”をユニークな視点と言葉でプレゼンテーションしました。

彼らがつかんだ“何か”は、やがて21世紀の日本を支える新しいアイデアとなって大きく花開くものと、CTCは確信しております。



主要財務指標

連結財務指標

	1998年3月期	1999年3月期	2000年3月期	2001年3月期
経営成績				
売上高(百万円)	146,165	175,379	208,206	302,867
営業利益(百万円)	6,746	9,717	11,319	28,280
経常利益(百万円)	5,816	8,774	10,914	27,476
当期純利益(百万円)	2,312	2,973	6,148	14,842
一株当たり当期純利益(円)	4,543.72	165.22	328.02	241.34
株主資本当期純利益率 ^{*1} (ROE)(%)	32.9	28.3	14.8	19.0
利益率				
売上高経常利益率(%)	4.0	5.0	5.2	9.1
売上高当期純利益率(%)	1.6	1.7	3.0	4.9
財政状態				
総資産(百万円)	96,785	119,398	140,322	157,797
株主資本(百万円)	9,161	11,887	71,340	84,786
株主資本比率(%)	9.5	10.0	50.8	53.7
その他				
従業員一人当たり売上高 ^{*2} (千円)	78,966	81,138	85,506	112,028
従業員一人当たり営業利益 ^{*2} (千円)	3,645	4,496	4,649	10,461

(注) 連結財務諸表は1998年3月期より作成しております。

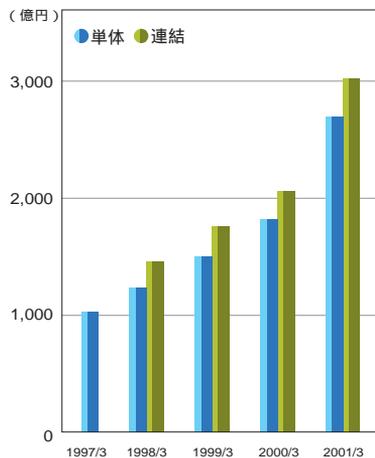
単体財務指標

	1997年3月期	1998年3月期	1999年3月期	2000年3月期	2001年3月期
経営成績					
売上高(百万円)	102,942	123,528	149,798	179,622	270,631
営業利益(百万円)	3,095	3,423	5,704	5,957	18,882
経常利益(百万円)	2,751	3,501	6,011	6,594	19,609
当期利益(百万円)	1,086	1,701	2,148	3,762	11,057
一株当たり当期利益(円)	2,173.54	3,343.37	119.33	200.73	179.78
株主資本当期利益率 ^{*1} (ROE)(%)	29.7	28.5	24.5	9.9	15.6
利益率					
売上高経常利益率(%)	2.7	2.8	4.0	3.7	7.2
売上高当期利益率(%)	1.1	1.4	1.4	2.1	4.1
財政状態					
総資産(百万円)	65,323	86,482	107,970	123,997	136,963
株主資本(百万円)	4,132	7,798	9,729	66,138	75,846
株主資本比率(%)	6.3	9.0	9.0	53.3	55.4

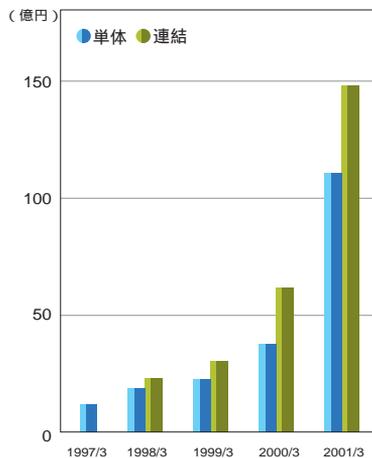
*1 期首・期末株主資本の平均値をもとに算出しております。

*2 期首・期末従業員数の平均値をもとに算出しております。

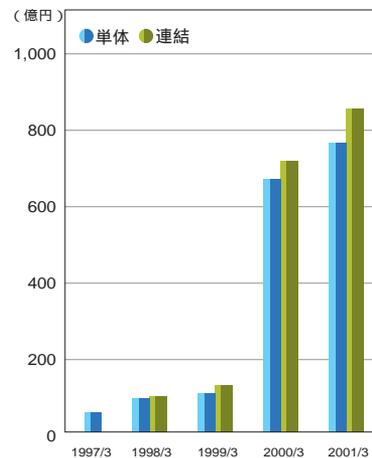
売上高



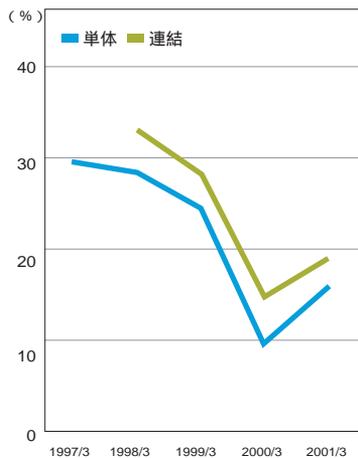
当期純利益



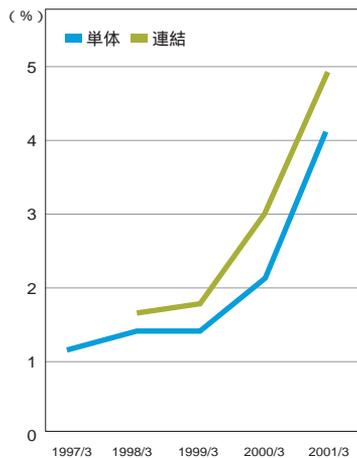
株主資本



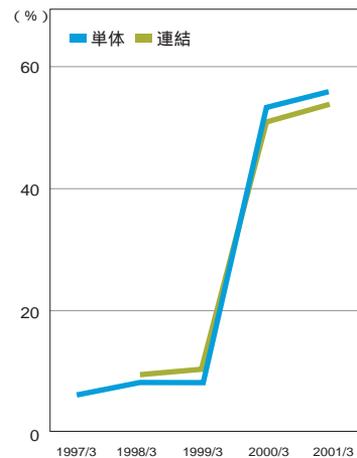
株主資本当期純利益率(ROE)



売上高当期純利益率



株主資本比率



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期末 (平成13年3月31日)	前期末 (平成12年3月31日)	科目	当期末 (平成13年3月31日)	前期末 (平成12年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	135,438	125,073	流動負債	70,782	62,384
現金及び預金	11,024	32,408	支払手形及び買掛金	40,139	29,255
受取手形及び売掛金	78,917	63,220	短期借入金	173	14,959
たな卸資産	39,652	26,091	未払法人税等	10,085	3,953
繰延税金資産	2,411	1,264	賞与引当金	2,887	2,513
その他	3,838	2,560	その他	17,496	11,702
貸倒引当金	405	470	固定負債	1,438	6,144
固定資産	22,358	15,217	長期借入金	170	4,785
有形固定資産	3,248	2,869	退職給付引当金	998	-
無形固定資産	2,153	1,933	未払過去勤務債務	-	1,147
投資その他の資産	16,955	10,415	役員退職慰労引当金	269	210
投資有価証券	10,177	4,688	負債合計	72,220	68,528
繰延税金資産	1,317	1,138	(少数株主持分)		
その他	5,649	4,587	少数株主持分	790	452
貸倒引当金	189	-	(資本の部)		
為替換算調整勘定	-	30	資本金	21,763	21,763
資産合計	157,797	140,322	資本準備金	33,076	33,076
			連結剰余金	29,935	16,500
			為替換算調整勘定	12	-
			自己株式	1	-
			資本合計	84,786	71,340
			負債、少数株主持分及び資本合計	157,797	140,322

(注) 1. 当期の連結子会社は13社、持分法適用関連会社は7社であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 当期3,086百万円 前期2,664百万円

連結損益計算書

(単位：百万円)

摘要	当期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
売上高	302,867	208,206
売上原価	235,456	163,463
売上総利益	67,411	44,742
販売費及び一般管理費	39,130	33,423
営業利益	28,280	11,319
営業外収益	321	719
営業外費用	1,125	1,124
経常利益	27,476	10,914
特別利益	79	2,702
特別損失	671	2,813
税金等調整前当期純利益	26,884	10,803
法人税、住民税及び事業税	13,012	5,468
法人税等調整額	1,326	956
少数株主利益	355	143
当期純利益	14,842	6,148

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
売 上 高		
システム事業	276,222	184,818
サポート事業	39,496	32,145
消去又は全社	12,851	8,758
連 結	302,867	208,206
営業利益		
システム事業	23,530	8,692
サポート事業	11,781	7,638
消去又は全社	7,031	5,012
連 結	28,280	11,319

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,117	10,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,826	1,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,718	22,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	21
現金及び現金同等物の増減額	21,383	10,215
現金及び現金同等物の期首残高	32,408	22,192
現金及び現金同等物の期末残高	11,024	32,408

連結対象会社一覧

連結子会社(13社)

社 名	資 本 金	主 要 な 事 業
シーティーシー・クリエイティブ(株)	120百万円	テレマーケティング事業
シーティーシー・ファイナンスエンジニアリング(株)	150百万円	金融業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	50百万円	化学・製薬業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・テクノロジー(株)	100百万円	システム保守・サポート事業
シーティーシー・アパレルシステム(株)	100百万円	アパレル業界等向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー(株)	100百万円	ネットワークソリューション製品の開発・販売事業
シーティーシー・システムズ(株)	100百万円	ソフトウェア開発事業
沖縄コールセンター(株)	60百万円	テレマーケティング事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	160百万円	印刷配送等各種ビジネスサービス
トランススマート(株)	80百万円	インターネットを利用した翻訳仲介サービス
CTC Ventures, Inc.	US\$ 1	米国におけるベンチャーファンドへの投資
CTC Ventures II, Inc.	US\$ 1	米国におけるベンチャーファンドへの投資
CTC Laboratory Systems Corporation-USA	US\$50,000	ソフトウェアの日本語化開発事業

持分法適用関連会社(7社)

社 名	資 本 金	主 要 な 事 業
伊藤忠エレクトロニクス(株)	150百万円	コンピュータ周辺機器の販売
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)	100百万円	国内におけるベンチャーファンドへの投資
(株)モバイルビジネスコミュニケーションズ	999百万円	モバイルビジネスの情報配信サービス
(株)フューチャー・テクノロジー	568百万円	ソフトウェア開発事業

(他3社)

単体財務諸表

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期末 (平成13年3月31日)	前期末 (平成12年3月31日)	科 目	当期末 (平成13年3月31日)	前期末 (平成12年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	115,714	109,751	流動負債	60,008	52,742
現金及び預金	6,536	27,347	支払手形	81	123
受取手形	2,168	1,585	買掛金	38,009	26,051
売掛金	66,666	54,389	短期借入金	-	13,300
商品	29,905	18,722	未払金	3,887	2,747
貯蔵品	50	47	未払法人税等	6,764	2,291
前渡金	479	249	未払消費税等	446	155
前払費用	1,347	406	前受金	4,694	3,117
繰延税金資産	1,191	723	預り金	344	240
短期貸付金	4,818	3,908	前受収益	3,484	2,894
未収入金	2,508	2,553	賞与引当金	1,676	1,387
その他	336	160	その他	617	433
貸倒引当金	293	343			
固定資産	21,248	14,245	固定負債	1,108	5,115
有形固定資産	2,525	2,353	長期借入金	-	4,000
建物付属設備	595	570	退職給付引当金	921	-
工具器具及び備品	1,080	874	未払過去勤務債務	-	986
貸与資産	849	908	役員退職慰労引当金	187	128
無形固定資産	1,586	1,284			
電話加入権	106	107	負債合計	61,116	57,858
ソフトウェア	1,466	1,163			
その他	13	13	(資本の部)		
投資等	17,137	10,606	資本金	21,763	21,763
投資有価証券	10,055	4,579	資本金	21,763	21,763
子会社株式	1,751	1,471	法定準備金	33,388	33,253
出資金	1,036	738	資本準備金	33,076	33,076
長期貸付金	299	245	利益準備金	312	177
破産更生等債権	124	-	剰余金	20,693	11,121
差入保証金	2,401	2,186	任意積立金	9,200	6,200
長期前払費用	106	20	別途積立金	9,200	6,200
繰延税金資産	773	652	当期末処分利益	11,493	4,921
会員権	531	567	(うち当期利益)	(11,057)	(3,762)
保険積立金	182	145	資本合計	75,846	66,138
貸倒引当金	126	-	負債及び資本合計	136,963	123,997
資産合計	136,963	123,997			

単体損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	当 期	前 期
	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
売 上 高	270,631	179,622
売 上 原 価	219,408	147,113
売 上 総 利 益	51,222	32,509
販売費及び一般管理費	32,340	26,551
営 業 利 益	18,882	5,957
営 業 外 収 益	1,770	1,618
受取利息及び配当金	773	279
業 務 受 託 料	454	500
受 取 手 数 料	357	508
為 替 差 益	-	169
そ の 他	185	159
営 業 外 費 用	1,043	981
支 払 利 息	55	214
商 品 廃 棄 損	326	476
為 替 差 損	420	-
上 場 関 連 費 用	-	239
そ の 他	240	50
経 常 利 益	19,609	6,594
特 別 利 益	79	2,549
投資有価証券売却益	79	2,472
貸倒引当金戻入益	-	77
特 別 損 失	590	2,532
固定資産除却損	124	62
投資有価証券評価損	224	165
投資有価証券売却損	148	58
子会社整理損	-	438
会員権評価損	94	254
ソフト開発整理損	-	567
過去勤務費用	-	986
税引前当期利益	19,097	6,611
法人税、住民税及び事業税	8,630	3,424
法人税等調整額	589	575
当 期 利 益	11,057	3,762
前 期 繰 越 利 益	944	556
過年度税効果調整額	-	801
中 間 配 当 額	461	180
利益準備金積立額	46	18
当 期 未 処 分 利 益	11,493	4,921

利益処分

(単位：百万円)

摘 要	当 期	前 期
	当期末処分利益	11,493
利 益 処 分 額		
利 益 準 備 金	77	89
利 益 配 当 金	645	820
(1株当たり配当金)	(普通配当 10円50銭)	(普通配当 30円 記念配当 10円)
取 締 役 賞 与	103	58
監 査 役 賞 与	10	10
別 途 積 立 金	9,000	3,000
合 計	9,837	3,977
次 期 繰 越 利 益	1,656	944

- (注) 1. 平成12年8月18日付けをもって、1株につき3株の割合で株式分割を実施いたしました。
2. 平成12年12月8日に、461百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。

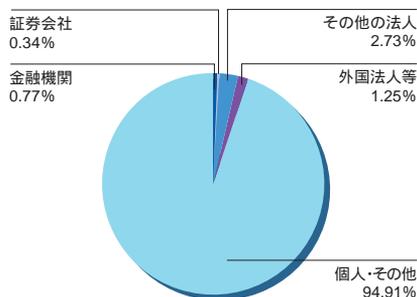
株式情報

発行株式数及び株主数

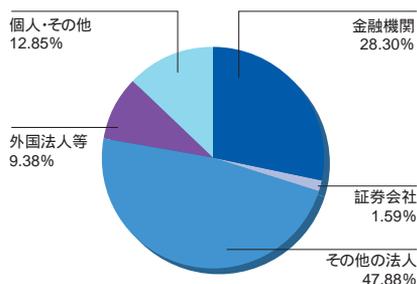
会社が発行する株式の総数	246,000,000 株
発行済株式の総数	61,500,000 株
株主数	22,442 人

株式分布状況

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



大株主（上位10名）

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事	27,428,200	44.60
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	3,009,700	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 住友信託銀行再信託分 伊藤忠商事株式会社退職給付信託口	2,202,000	3.58
三菱信託銀行(信託口)	2,111,200	3.43
東洋信託銀行(信託勘定A口)	1,379,300	2.24
みずほ信託銀行(年金信託口)	565,900	0.92
日本生命保険(特別勘定年金口)	551,100	0.90
みずほ信託銀行(信託A口)	530,000	0.86
年金信託受託者 中央三井信託銀行2口	484,700	0.79
アイエヌジー ベアリング証券 東京支店	482,600	0.78

(注)「日本トラスティ・サービス信託銀行住友信託銀行再信託分伊藤忠商事株式会社退職給付信託口」の持株数は、伊藤忠商事(株)が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。

株主メモ

決算期	3月31日
基準日	定時株主総会 3月31日
	利益配当金 3月31日
	中間配当金 9月30日

このほか必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

定時株主総会
名義書換代理人

6月に開催いたします。
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-8701

郵便物の送付先
及び電話照会先

東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
東京(042)351-2211
大阪(06)6833-4700

同取次所
公告掲載新聞
1単位の株式の数
上場証券取引所
銘柄コード

住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
日本経済新聞
100株
東京証券取引所市場第一部
4739(略称CTC)

(2001年3月31日現在)

会社概要

会社名	伊藤忠テクノサイエンス株式会社(略称 CTC) *CTCはChallenging Tomorrow's Changesを表わしています。 英文社名 ITOCHU TECHNO-SCIENCE Corporation
本社所在地	〒102 8166 東京都千代田区富士見1 11 5 TEL 03 5226 1200(代)
創立	1972年4月1日
資本金	21,763百万円
総人員	4,737名(CTCグループ全従業員 2,772名/外部要員 1,965名) (2001年3月31日現在)
事業内容	最先端のコンピュータ、ネットワーク、アプリケーションによる、 コンサルティングからシステムの開発、運用・管理、保守、教育、 アウトソーシングにいたるまでのトータル・ソリューションの提供

役員 (2001年6月27日現在)

取締役会長	本間 省吾
代表取締役社長	後藤 攻
専務取締役	中山 隆志
常務取締役	渡辺 英二
常務取締役	中野 亨
取締役	児島 武美
取締役	海野 美久
取締役	西岡 郁夫
取締役	小林 栄三
取締役	井上 裕雄
取締役	中川 雅博
常勤監査役	大橋 甫
常勤監査役	米山 隆男
監査役	兼松 泰男
監査役	御喜家 康

執行役員 (2001年6月27日現在)

執行役員	林 和男
執行役員	榎木 茂
執行役員	池野 猛司
執行役員	後藤 健
執行役員	鈴木 勝則
執行役員	堀江 徹
執行役員	北川 千里
執行役員	元木 忠美
執行役員	岩本 康人

